

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-2 県産品の販路開拓・拡大の支援
---------	---------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	木材振興室長 日下淳一	電話番号	0852-22-5156
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	建築物木造化・木質化促進事業		
目的	(1) 対象	子育て世代、木材加工事業体、木造住宅建築事業体	
	(2) 意図	民間建築分野において、県産木材による木造化・木質化を推進するため、民間の建築主によるモデル的な木造建築物を広くPRするとともに、木造建築に詳しい建築士を養成する。また、県産木材を使用した住宅の普及を通じて、瓦製造、電気・ガス・水道・左官工事など幅広い産業への経済効果を波及させる。	
事業概要	木の家ですくすく子育て応援事業により、子育て世帯の住宅や子育て支援施設での県産木材使用を促すため、構造材の50%以上に県産木材を使った新築・増改築又は購入された施主に最大57万円などを交付する。 島根県建築士会（しまね木造塾）に対し、木造建築に詳しい建築士の養成講習会等の開催費を支援する（農林水産振興がんばる地域応援総合事業）。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		225.0	260.0	260.0	260.0	戸
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値	210.0	210.0				%
式・定義	達成率	-	93.4	-	-	-		
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値						%
式・定義	達成率	-	-	-	-	-		

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	99,316	120,000
うち一般財源 (千円)	99,316	120,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>住宅着工戸数は、景気の動向に左右されやすいが、ほぼ計画どおりに事業が進められている。</p> <p>H27年度の住宅着工戸数 3,121戸、うち木造 2,219戸(71%) 全国平均と比べて約16ポイント高</p> <p>H28年度の住宅着工戸数 3,334戸、うち木造2,487戸(75%) 全国平均と比べて約19ポイント高</p>
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<p>県産木材住宅の建築は、堅調に推移し、製材工場や大工・工務店等の事業確保につながった。</p> <p>木造建築に詳しい建築士の養成により、木造建築の促進、普及の効果が徐々に現れている。</p> <p>県産材を使用するための、製材工場、建築士、大工・工務店の関連業界の連携も、徐々に強化されつつある。</p>

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <p>動き始めた循環型林業を軌道に乗せていくためには、今後、合板用やチップ用より高く取引される製材用（建築用）の県産原木の需要増大が重要となるが、伸び悩んでいる。</p> <p>県産木材住宅に対する支援がない場合、工務店等からの県産木材製品への注文が激減するのではないかと懸念の声が製材業界にある。</p>
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <p>住宅着工数自体が低迷し製材用原木需要が伸びないことのほか、木造住宅で使用される構造材等は、タブついた在庫処理のために安売りされる県外製品が使用されるケースもいまだ多い。</p> <p>県産材を使用しない大手住宅メーカーと県産材を使用する地元工務店が競合している。</p>
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <p>住宅着工数が伸びない中では、木造住宅の割合並びに県産木材の使用割合を高めて、県産原木の需要拡大につなげる必要がある。併せて、製材コストの低減や品質の向上、業者間連携による適期納材など応需能力を高める必要がある。</p> <p>また、地場産業の活性化や県土・環境の保全への貢献など、県産木材住宅を建築することの意義について施主を含めた建築関係者の理解促進を図る必要がある。</p>

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<p>県産木材住宅の建築等を継続的に促進することで、製材用原木の需要増大を図り循環型林業の確立を目指すとともに、地域の木工・工務店等の仕事や雇用創出及び技術継承を図る。</p> <p>平成28年度からは、地方創生の視点により、支援対象を子育て世帯に限定した「木の家ですくすく子育て応援事業」を実施するなかで、県産材利用を促進し課題解決に取り組む。</p> <p>併せて、県産木材住宅の見学会等により県産木材を使用することの意義などもPRし、県産材を使用した住宅等の新築、改築、修繕の普及、定着を促進するほか、製材等の木材関係者や設計士等建築関係者が連携し、特色ある県産木材住宅づくりを一体となって推進する。</p> <p>また、需要者ニーズに対応するため製材加工施設の整備や木材乾燥、製材JAS等の品質確保・品質向上対策を推進する。</p>
--